

# 財 政 事 情

豊郷町財政事情の公表に関する条例（昭和40年条例第8号）第2条の規定に基づき、次のとおり公表します。

平成30年11月

豊 郷 町

このページは空白です。

## は じ め に

我が国の経済情勢を見てみますと、内閣府が発表した9月の月例経済報告において、「景気は、緩やかに回復していると判断されているが、先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。また、相次いでいる自然災害の経済に与える影響に十分留意する必要がある。」と判断されています。また、日本銀行京都支店が公表した10月の管内金融経済概況によれば、「京都府・滋賀県の景気は、緩やかに拡大している。個人消費は、緩やかに増加している。設備投資は、一段と増加している。住宅投資は、持ち直している。公共投資は、横ばい圏内の動きとなっている。生産、輸出は、増加基調にある。労働需給は引き締まっており、雇用者所得も緩やかに増加している。」と示されています。

持ち直しの動きがみられる経済情勢の中にあって、平成30年度当初予算編成におきましては、第4次豊郷町総合計画に掲げる基本目標実現に向け、さらなるステップとなるよう町民と行政が一体となって、「町民が主役」であるまちづくりに取り組んでいく方針のもと予算編成を行い、地方創生事業における各種施策の推進、ふるさと寄附金活用に伴う予算、防災事業等に係る各種経費を計上し、積極的な事業展開を行い昨年度比2.1%増の編成となりました。

この財政事情は、本町の財政がどのような状況にあるのか、またどのような運営をしているのかなどを町民の皆さんに広く知っていただくため、年2回（5月と11月）公表しているものです。

今回は、平成29年度決算の概要、平成30年度上半期における予算の補正状況やその執行状況などについてご報告するものです。

※ 本文および附表中の計数については、表示単位未満を四捨五入し、集計している関係上、合計値が異なることがあります。

## 目 次

<b>1 一般会計および特別会計の財政事情</b>	<b>- 1 -</b>
一般会計の概要	- 1 -
特別会計決算の概要	- 6 -
普通会計決算の概要	- 7 -
財政指標から見た豊郷町財政	- 8 -
地方財政健全化法に基づく健全化判断比率から見た豊郷町財政	- 9 -
<b>2 平成30年度上半期の財政状況</b>	<b>- 10 -</b>
(1) 概況	- 10 -
(2) 予算の補正状況（平成30年9月30日現在）	- 10 -
(3) 予算の執行状況	- 12 -
(4) 一時借入金の状況	- 13 -
(5) 町税の状況	- 14 -
(6) 町債の状況	- 15 -
(7) 基金の状況	- 16 -
<b>付 表</b>	<b>- 16 -</b>

# 1 一般会計および特別会計の財政事情

## (1) 平成29年度決算の概要

### 一般会計の概要

#### ① 決算規模

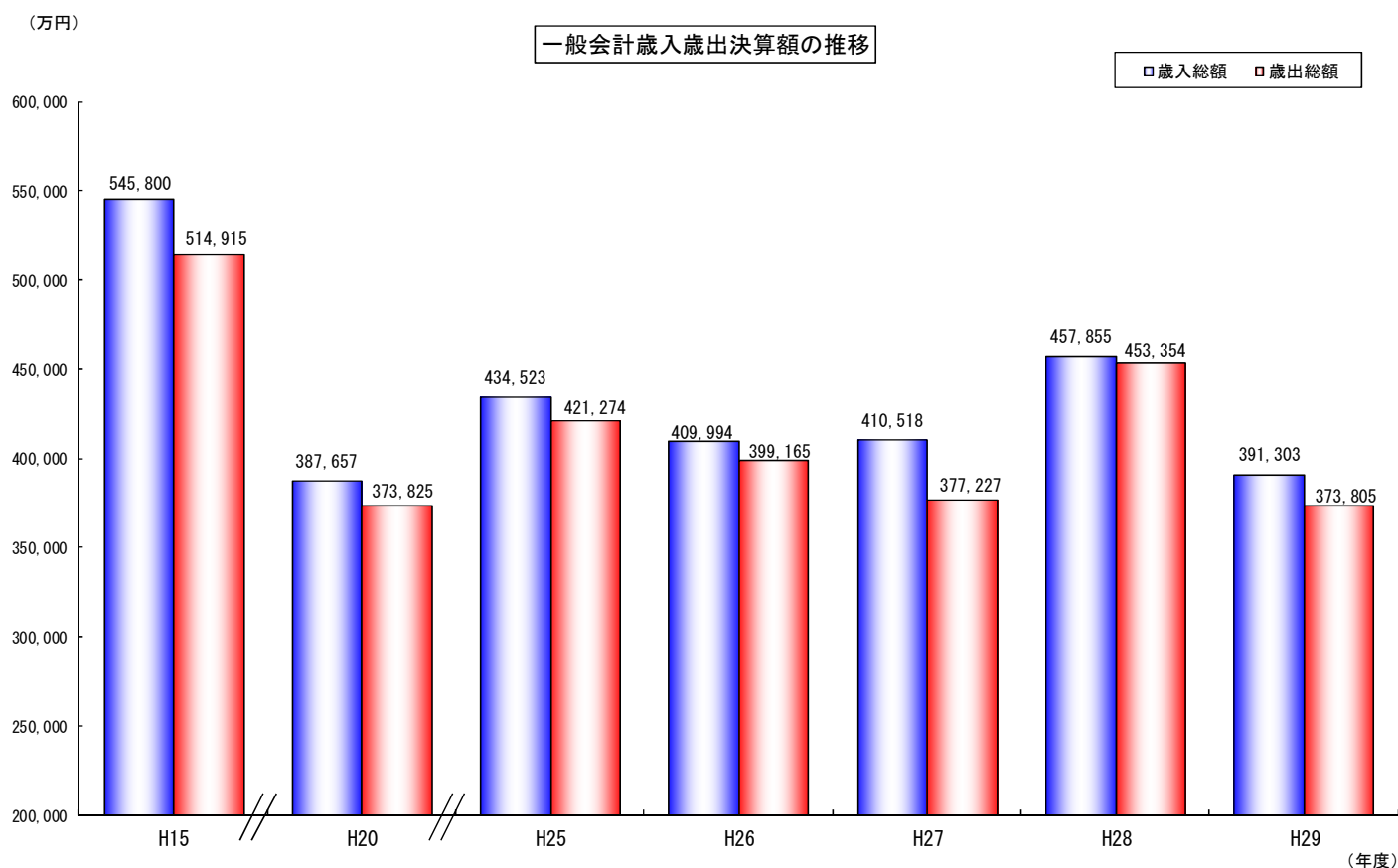
平成29年度は、歳入決算額は基準財政需要額の減少により普通交付税が減少、臨時福祉給付金事業費補助金および学校施設改善交付金等の国庫支出金の減少により減少し、歳出決算額は前年度に日栄小学校増築工事等の普通建設事業が完了したことにより、減少しました。

#### ② 歳入決算額

歳入決算額は、ふるさと納税に係る寄附金が増額したが、前述のとおり基準財政需要額の減少により普通交付税が減少したこと、普通建設事業の財源とした起債借入額の減少により、前年度に比べ、6億6,552万円減少し、39億1,303万円となりました。

#### ③ 歳出決算額

歳出決算額は、前年度に防災行政無線のデジタル化工事、日栄小学校増築工事および日栄小学校プール新築工事が完了したことにより普通建設事業費の減少、また、前年度簡易水道事業会計における公営企業化に伴い、繰出金が増加していたが、29年度は公営企業に移行したため、繰出金が減少したことにより前年度に比べ7億9,549万円減少し、37億3,805万円となりました。



## (2) 決算収支の状況

歳入決算額と歳出決算額の差引額である形式収支は、17,498万円で、平成29年度に繰越した事業に充てる財源（翌年度へ繰越すべき財源）は、4,567万円で、実質収支額は12,931万円となり、収支の均衡に努めた結果プラスとなっています。

また、前年度の実質収支額と比べると187.3%の増となり、平成29年度単年度の収支額は8,430万円のプラスとなっています。

なお、地方債の繰上償還額、財政調整基金の積立および取崩しを反映させた実質単年度収支額では、4,939万円のプラスとなっています。

### ◆平成29年度一般会計決算

(単位：万円・%)

区 分	平成 29 年度		平成 28 年度	
	決算額	対前年度比率	決算額	対前年度比率
歳 入 総 額 A	391,303	85.5	457,855	111.5
歳 出 総 額 B	373,805	82.5	453,354	120.2
歳入歳出差引額(A-B) C	17,498	388.8	4,501	13.5
翌年度へ繰越すべき財源 D	4,567	皆増	—	皆減
(内訳) 繰越明許費	4,567	皆増	—	皆減
事故繰越	—	—	—	—
支払繰延	—	—	—	—
実質収支額(C-D) E	12,931	287.3	4,501	13.5
単年度収支額(E-前年度のE) F	8,430	—	△12,441	△159.2
財政調整基金積立額 G	2,448	28.2	8,674	180.6
地方債繰上償還額 H	—	皆減	16,046	皆増
財政調整基金取崩額 I	5,939	皆増	—	皆減
実質単年度収支額(F+G+H-I)	4,939	40.2	12,279	481.9

## (3) 歳入決算額

### 町税

平成29年度は、町税全体で、前年度決算額と比べて2.3%増の9億6,165万円となりました。町民税は3億3,973万円、固定資産税は5億1,254万円、軽自動車税2,539万円、たばこ税は8,399万円となりました。

### 地方消費税交付金

平成29年度は、消費税の引上げの影響により、前年度決算に比べて4.4%増の1億1,904万円となりました。

## 地方交付税

普通交付税は、国勢調査人口の減少に伴い、基準財政需要額が減少したことにより、普通交付税が3,539万円の減、特別交付税は配分減額により1,007万円の減となりました。

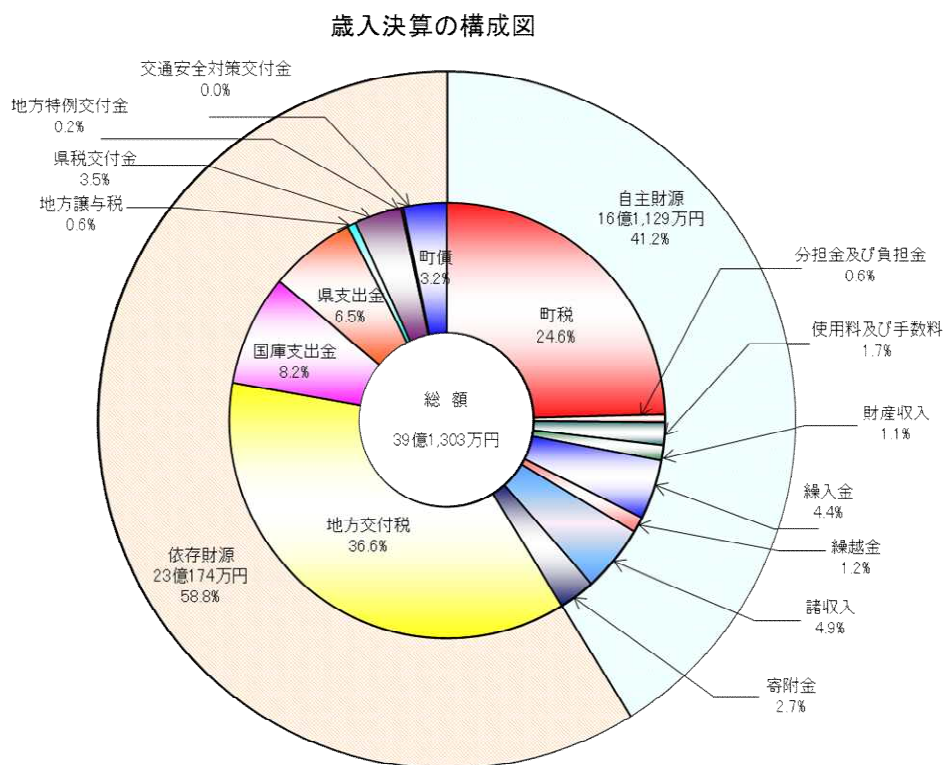
これらにより全体で4,546万円、3.1%減の14億3,185万円となりました。

## 国庫支出金

臨時福祉給付金事業費補助金および学校施設改善交付金の減少により、13.7%減の3億2,190万円となりました。

## 町債

前年度消防債(無線デジタル化事業、消防高機能消防指令施設整備事業)および教育債(日栄小プール整備)で町債が増加したが、29年度は起債事業がなかったため、67.9%減の1億2,588万円となりました。



#### (4) 歳出決算額

##### ① 目的別決算額

防災行政無線のデジタル化および日栄小学校増築工事、日栄小学校プール新築工事等の大型事業が前年度完了したことにより、歳出決算規模が減少した。前年度と比べて議会費が6.1%の減、衛生費が33.4%の減、土木費が16.6%の減、消防費が70.4%、教育費が28.6%、公債費では43.9%の減となっています。

決算額の構成比は、民生費が34.7%（前年度28.3%）、総務費が17.9%（同13.6%）、教育費が16.1%（同18.3%）を占め、以下土木費が10.3%（同10.1%）と続いています。

##### 衛生費

前年度簡易水道事業会計における公営企業化に伴い、繰出金が増加していたが、29年度は公営企業に移行したため、繰出金が減少したことにより、33.4%減の3億386万円となりました。

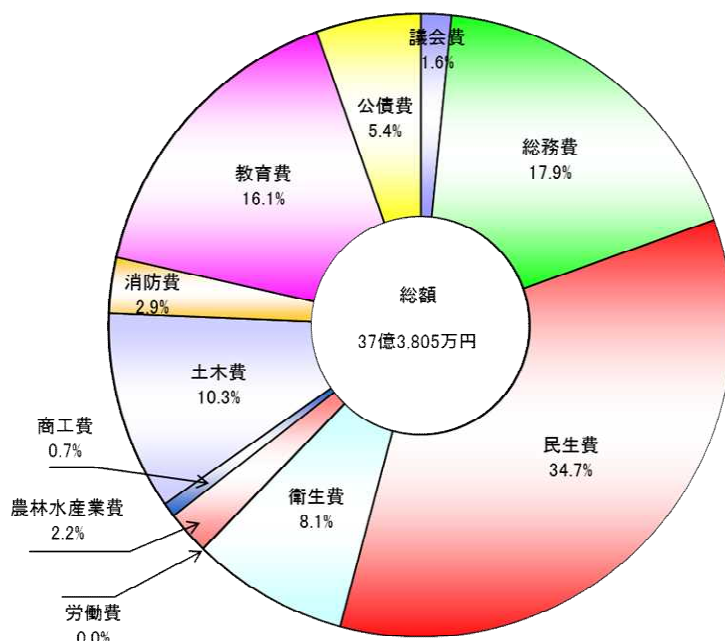
##### 消防費

前年度防災行政無線のデジタル化に係る工事が完了したことにより、70.4%減の1億773万円となりました。

##### 教育費

前年度日栄小学校校舎増築工事および同小学校プール新築工事の完了に伴い、28.6%減の6億5万円となりました。

歳出決算額の目的別（款別）構成図





## ② 性質別決算額

義務的経費は、扶助費が私立保育園の措置費等が増加したため、構成比は前年度に比べ、3.4ポイント増加して、42.5%となりました。

投資的経費については、前年度の防災行政無線のデジタル化工事、日栄小学校校舎増築工事および同小学校プール新築工事の完了に伴い、構成比は前年度に比べ10.8ポイント減少して4.9%となりました。

その他の経費については、ふるさと納税の実施に伴う物件費および積立金の増加に伴い、構成比は前年度に比べ7.5ポイント増加して52.6%となりました。

### 補助費等

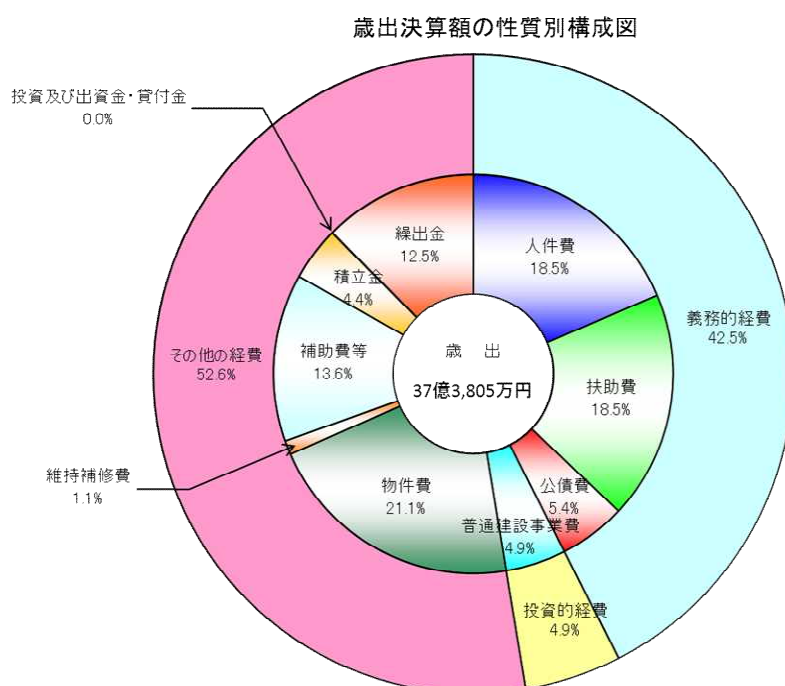
水道事業の公営企業化に伴う補助費の増加により、7,562万円、17.5%の増となりました。

### 公債費

前年度は銀行等引受債の繰上償還を実施したため、公債費が増加したが、29年度は未実施のため、2億270万円、43.9%の減となりました。

### 普通建設事業費

前年度に大規模事業（防災行政無線のデジタル化工事、日栄小学校の増改築工事および同小学校のプール新築工事）が完了したため、5億3,011万円、74.3%の減となりました。



### 特別会計決算の概要

特別会計全体の歳入決算額は、20億3,276万円、歳出決算額20億16万円で、歳入歳出差引額は3,260万円となりました。

なお、会計別の決算の概要は次のとおりです。

会 計	決 算 概 要
国民健康保険事業	国民健康保険法等関係法令に基づき、保険給付として5億5,750万円を支出しました。
下水道事業	滋賀県が実施する流域下水道事業の建設負担金として870万円支出し、下水道事業として借り入れた地方債を1億3,454万円償還し、また、適切に維持管理を行いました。
介護保険事業	介護保険法等関係法令に基づき、保険給付として5億8,242万円支出しました。
後期高齢者医療事業	後期高齢者医療保険料3,674万円を徴収し、後期高齢者医療広域連合に5,513万円支出しました。

## 普通会計決算の概要

### 決算収支の状況

平成28年度の普通会計決算額は、前年度に比べて、歳入で4億6,801万円、11.7%の増の44億5,704万2千円、歳出では7億5,591万9千円、20.7%の増の44億1,203万7千円となりました。

実質収支は前年度に比べて1億2,440万9千円減の4,500万5千円となり、実質単年度収支はプラス1億2,278万7千円となりました。

### ◆平成29年度普通会計決算

(単位：千円・%)

区 分	平成29年度		平成28年度	
	決算額	対前年度比率	決算額	対前年度比率
歳入総額 A	3,815,695	85.6	4,457,042	111.7
歳出総額 B	3,640,720	82.5	4,412,037	120.7
歳入歳出差引額(A - B) C	174,975	388.8	45,005	13.5
翌年度へ繰越すべき財源 D	45,673	皆増	0	皆減
実質収支額(C - D) E	129,302	287.3	45,005	26.6
単年度収支額(E - 前年度のE) F	84,297	—	△124,409	—
財政調整基金積立額 G	24,475	28.2	86,736	180.6
地方債繰上償還額 H	—	皆減	160,460	皆増
財政調整基金取崩額 I	59,387	皆増	—	皆減
実質単年度収支額(F + G + H - I)	49,385	40.2	122,787	482.2

#### ～普通会計とは～

一般会計と公営事業会計（公営企業会計および収益事業会計）以外の特別会計を合わせたもので、その決算額は、各会計間における繰り出しや繰り入れなどの重複額を調整した総計額で示しています。これは、地方公共団体ごとに各会計の範囲などが異なっていることから、財政比較や統一的な把握を目的として統計上設けられた会計区分です。

本町の普通会計ベースは、一般会計のみとなります。

## 財政指標から見た豊郷町財政

### 【平成29年度普通会計決算による財政指標】

経常収支比率	96.9%	(県内平均91.2%)
公債費負担比率	7.0%	
財政力指数	0.436	(県内平均 0.703)

※県内平均は、滋賀県内の全団体の加重平均です。

#### ◇経常収支比率

人件費や公債費、扶助費などの毎年度経常的に支出される経費に、町税や普通交付税など毎年度経常的に収入される用途の特定されない財源がどれだけ使われているかを示す割合で、社会や経済の変動などに伴う臨時的な行政需要にどれだけ柔軟に対応できるかを見ることができ、比率が低いほど財政構造の弾力性が高いことを示しています。

#### ◇公債費負担比率

借入金である町債の返済（公債費）に使われた一般財源の一般財源総額に占める割合を示すもので、その負担の程度や財政構造の弾力性を見ることができます。この比率が高い場合は、用途が特定されず自由に使える財源の多くが借入金の返済に充てられていることとなり、その他の事業に使える財源が少ないことを示しています。

一般的には、財政構造上、15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされています。

#### ◇財政力指数

平均的な水準で行政を行う場合に必要と考えられる経費に対して、その団体が標準的に収入できると考えられる税収等がどれだけあるかを示した割合で、財政運営の自主性の大きさを表す指標として用いられます。

#### ～一般財源とは～

町税や地方交付税のように、用途が特定されず、どのような経費にも使用することができる財源です。

一方、国庫支出金のように、用途が限定されている財源を特定財源といいます。

## 地方財政健全化法に基づく健全化判断比率から見た豊郷町財政

### 【平成29年度健全化判断比率】

実質赤字比率	—	(早期健全化基準 15.00)	(県内平均 —)
連結実質赤字比率	—	(同 20.00)	( " —)
実質公債費比率	0.6%	(同 25.0%)	( " 6.7%)
将来負担比率	—	(同 350%)	( " 14.0%)

※県内平均は、滋賀県内の全団体の加重平均です。

#### ◇実質赤字比率

一般会計等（本町では一般会計のみ）の実質赤字額の、標準財政規模に対する割合です。

$$\frac{\text{実質赤字額 } \Delta 129,302}{\text{標準財政規模 } 2,294,567} = \text{—}$$

※実質収支額が黒字のため、実質赤字額は負の値となります。

#### ～標準財政規模とは～

標準的な状態で通常収入が見込まれる一般財源の規模をいい、町税や普通交付税など使途が特定されず、自由に使えるお金が、どの程度あるのかを示すものです。

#### ◇連結実質赤字比率

町の全会計の実質赤字額が、標準財政規模に対しどの程度の割合です。

$$\frac{\text{連結実質赤字額 } \Delta 527,316}{\text{標準財政規模 } 2,294,567} = \text{—}$$

※連結実質収支額が黒字のため、連結実質赤字額は負の値となります。

#### ◇実質公債費比率

町税や普通交付税など使途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費や公営企業債の元利償還金に対する繰出金など公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額（普通交付税で措置されるものを除く。）に充当されたものの占める割合を示すもので、過去3カ年の平均値で表します。

#### ◇将来負担比率

一般会計等が、町債、公営企業債や一部事務組合の地方債で一般会計等が負担することが予定されているもの、職員の退職手当等将来負担すべき負債が標準財政規模に対してどの程度あるのかを示すものです。

$$\frac{\text{将来負担額 } 4,988,417 - \text{充当可能財源等 } 6,441,790}{\text{標準財政規模 } 2,294,567 - \text{元利償還金に係る平成29年度普通交付税算入額 } 392,845} = \text{—}$$

※将来負担額を充当可能財源等が上回っているため数値が表れません。

## 2 平成30年度上半期の財政状況

### (1) 概況

景気は、緩やかに回復している。先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。また、相次いでいる自然災害の経済に与える影響に十分留意する必要がある。

こうした中、平成30年度上半期においては、地方交付税が当初見込みを上回ったことから増額補正し、臨時財政対策債が当初見込みを少し上回ったために増額し、また、歳出においては、将来の安定的な財政運営を行うための基金積立金を計上するなど、将来世代への負担軽減に適切に対処し、真に必要なものに限定して補正予算を編成しました。

### (2) 予算の補正状況（平成30年9月30日現在）

#### ①一般会計

#### 一般会計歳入予算補正状況

（単位：千円）

款別	区分	当初予算	6月補正 補正第1号	9月補正 補正第2号	予算現額
町	税	954,601	—	—	954,601
地方譲与	税	25,000	—	—	25,000
利子割	交付金	1,100	—	—	1,100
配当割	交付金	2,900	—	—	2,900
株式等譲渡	所得割交付金	3,300	—	—	3,300
地方消費	税交付金	124,000	—	—	124,000
自動車	取得税交付金	8,900	—	—	8,900
地方特例	交付金	5,600	—	938	6,538
地方	交付税	1,306,000	—	35,352	1,341,352
交通安全	対策特別交付金	1,188	—	—	1,188
分担金	及び負担金	22,173	496	2,093	24,762
使用料	及び手数料	71,208	—	—	71,208
国庫	支出金	332,269	—	△17,697	314,572
県	支出金	275,612	3,359	91	279,062
財産	収入	7,998	—	9	8,007
寄附	金	100,001	—	—	100,001
繰	入金	279,318	58,700	65,106	403,124
繰	越金	40,000	—	89,302	129,302
諸	収入	180,632	1,800	804	183,236
町	債	150,200	—	7,665	157,865
合	計	3,892,000	64,355	183,663	4,140,018

## 一般会計歳出予算補正状況

(単位：千円)

款 別	区 分	当初予算	6月補正 補正第1号	9月補正 補正第2号	予算現額
議 会 費		60,688	△210	—	60,478
総 務 費		624,722	△208	70,877	695,391
民 生 費		1,332,815	14,213	10,950	1,357,978
衛 生 費		328,625	△4,987	2,521	326,159
労 働 費		530	—	—	530
農 林 水 産 業 費		81,176	3,245	311	84,732
商 工 費		25,428	—	32	25,460
土 木 費		429,770	37,391	48,089	515,250
消 防 費		140,798	—	7,127	147,925
教 育 費		652,136	14,911	43,756	710,803
公 債 費		210,312	—	—	210,312
予 備 費		5,000	—	—	5,000
合 計		3,892,000	64,355	183,663	4,140,018

## ②特別会計

### 特別会計歳入歳出補正状況

会 計	区 分	当初予算	6月補正	9月補正	予算現額
国民健康保険事業		856,279	1,142	26,586	884,007
下水道事業		317,340	1,753	6,235	325,328
介護保険事業		665,239	8,434	2,751	676,424
後期高齢者医療事業		65,960	58	86	66,104
合 計		1,904,818	11,387	35,658	1,951,863

当初予算編成以降に生じた新たな課題への対応や事業計画の追加および変更、さらには年度内における各事業の執行状況や最終的な財源見通しに基づく所要の調整などのため、予算の補正を行いました。その結果、平成30年9月30日現在の現計予算額は上記のとおりとなりました。



## (3) 予算の執行状況

## ①一般会計

## 一般会計歳入執行状況

(単位：千円・%)

区 分 款 別	予算現額			収入済額 (B)	予算現額に 対する増減 (B)-(A)	(B)/(A) %
	予算額	繰越事業費 財源充当額	計 (A)			
町 税	954,601	—	954,601	606,336	348,265	63.5
地 方 譲 与 税	25,000	—	25,000	6,678	18,322	26.7
利 子 割 交 付 金	1,100	—	1,100	537	563	48.8
配 当 割 交 付 金	2,900	—	2,900	806	2,094	27.8
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	3,300	—	3,300	0	3,300	0.0
地 方 消 費 税 交 付 金	124,000	—	124,000	74,040	49,960	59.7
自 動 車 取 得 税 交 付 金	8,900	—	8,900	2,533	6,367	28.5
地 方 特 例 交 付 金	6,538	—	6,538	6,538	0	100.0
地 方 交 付 税	1,341,352	—	1,341,352	789,340	552,012	58.8
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,188	—	1,188	624	564	52.5
分 担 金 及 び 負 担 金	24,762	—	24,762	8,751	16,011	35.3
使 用 料 及 び 手 数 料	71,208	—	71,208	29,470	41,738	41.4
国 庫 支 出 金	314,572	—	314,572	126,788	187,784	40.3
県 支 出 金	279,062	—	279,062	49,024	230,038	17.6
財 産 収 入	8,007	—	8,007	300	7,707	3.7
寄 附 金	100,001	—	100,001	24,924	75,077	24.9
繰 入 金	403,124	—	403,124	0	403,124	0.0
繰 越 金	129,302	45,673	174,975	0	174,975	0.0
諸 収 入	183,236	7,000	190,236	23,370	166,866	12.3
町 債	157,865	—	157,865	0	157,865	0.0
合 計	4,140,018	52,673	4,192,691	1,750,059	2,182,974	41.7

## 一般会計歳出執行状況

(単位：千円・%)

区 分 款 別	予算現額				支出済額 (B)	歳出未済額 (A)-(B)	(B)/(A) %
	予算額	前 年 度 繰越事業費	予備費	計 (A)			
議 会 費	60,478	—	—	60,478	32,141	28,337	53.1
総 務 費	695,391	13,095	22	708,508	195,865	512,643	27.6
民 生 費	1,357,978	6,800	360	1,365,138	200,510	1,164,628	14.7
衛 生 費	326,159	—	—	326,159	179,350	146,809	55.0
労 働 費	530	—	—	530	495	35	93.4
農 林 水 産 業 費	84,732	—	—	84,732	33,622	51,110	39.7
商 工 費	25,460	—	—	25,460	13,691	11,769	53.8
土 木 費	515,250	7,000	763	523,013	189,361	333,652	36.2
消 防 費	147,925	—	—	147,925	55,517	92,408	37.5
教 育 費	710,803	25,778	—	736,581	211,740	524,841	28.7
公 債 費	210,312	—	—	210,312	98,576	111,736	46.9
予 備 費	5,000	—	△1,145	3,855	0	3,855	0.0
合 計	4,140,018	52,673	0	4,192,691	1,210,868	2,475,597	28.9

(平成30年9月30日現在)



## ②特別会計

### 特別会計歳入歳出執行状況

(単位：千円・%)

会 計	区 分	予算現額 (A)	収入済額 (B)	支出済額 (C)	差 引 (B) - (C)	収入率 (B) / (A)	支出率 (C) / (A)
国民健康保険事業		884,007	290,401	319,202	△28,801	32.9	36.1
下水道事業		325,328	194,547	113,131	81,416	59.8	34.8
介護保険事業		676,424	256,403	290,045	△33,642	37.9	42.9
後期高齢者医療事業		66,104	18,025	22,799	△4,774	27.3	34.5
合 計		1,951,863	759,376	745,177	14,199	38.9	38.2

(平成30年9月30日現在)

一般会計については、予算総額は日栄小学校駐車場拡張工事および豊栄のさと駐車場第二期工事の実施により増加しているが、収入割合は前年度に比べて3.6ポイント低くなっています。

歳出についても、予算総額が増加したが、今年度は入札の実施時期が遅れたため、支出済額が低い状況にあります。よって、支出割合は9.1ポイント低くなっています。

特別会計については、予算総額が減少し、収入済額も減少したため、収入割合は前年度と比べて0.1ポイントの減となり、支出割合も予算総額が減少、前年度と比べて1.8ポイント減少しています。

#### (4) 一時借入金の状況

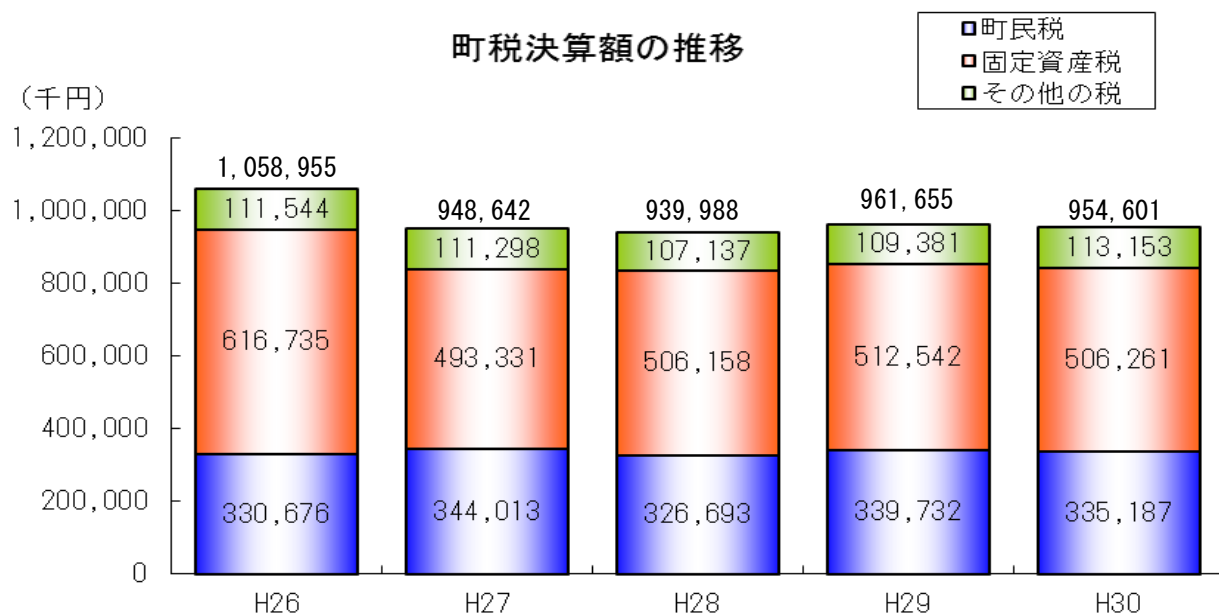
年間の予算執行に当たって支払資金が不足する場合に、その不足を補うために一時的に借入を行っていますが、その状況は次のとおりです。

平成23年度から特別会計での借入を行わず、一般会計で借入を一本化することとしております。

#### ① 一般会計

平成30年度借入限度額	5億円	(前年度限度額	5億円)
平成30年9月30日現在借入額	0円	(前年度借入額	0円)
上半期最高借入額	0円	(前年度最高額	0円)

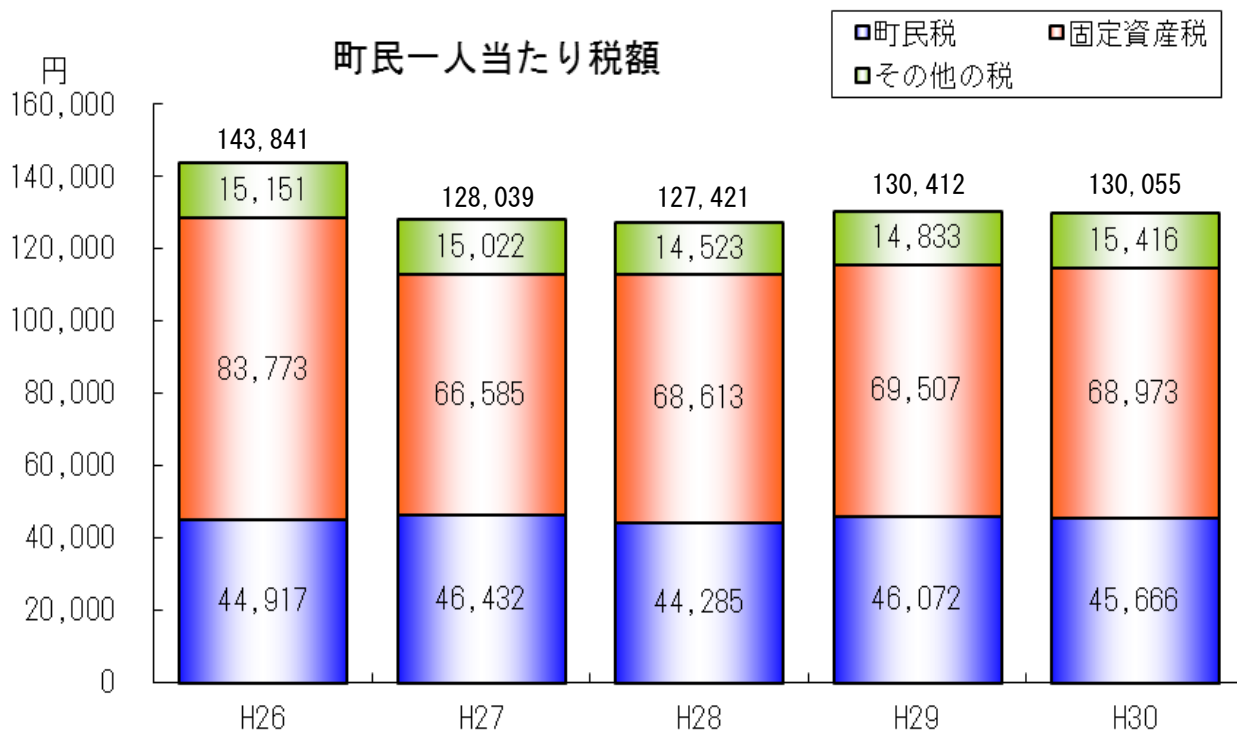
## (5) 町税の状況



平成30年度は予算現額ベース

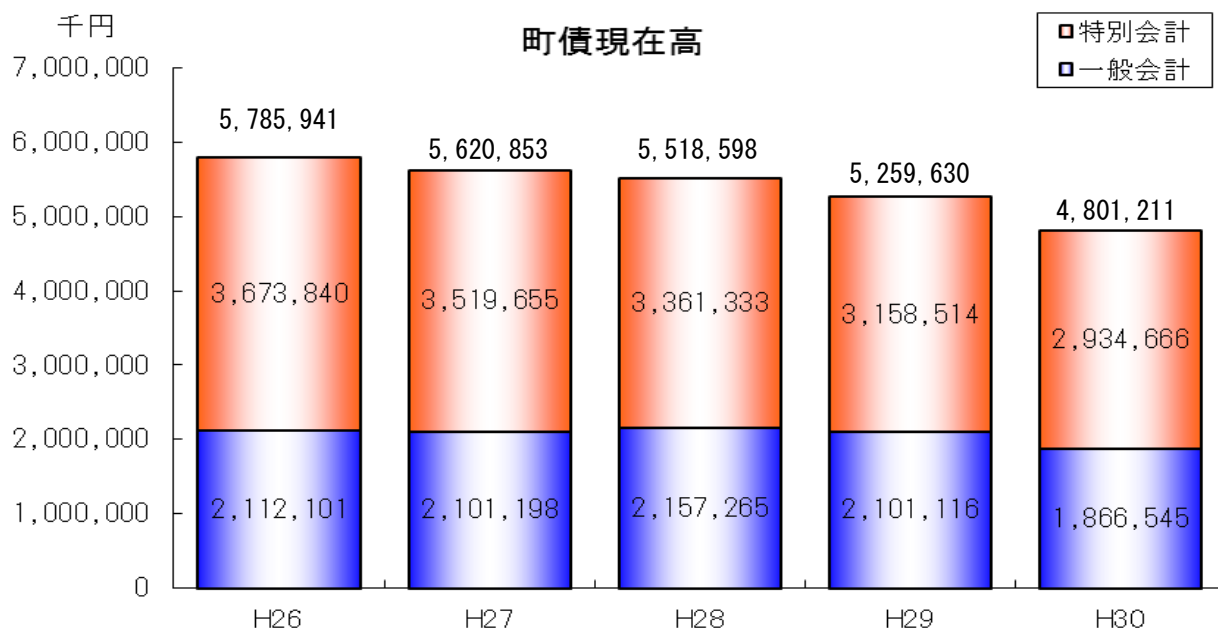
町税については、平成26年度は、法人関係税である法人町民税および固定資産税が持ち直し改善の兆しが見えましたが、それ以降は、9億5千万円を平均に推移しております。

なお、平成26年度から平成29年度末および平成30年9月30日現在の住民基本台帳人口における町民一人当たりの税額は下記のとおりとなります。



## (6) 町債の状況

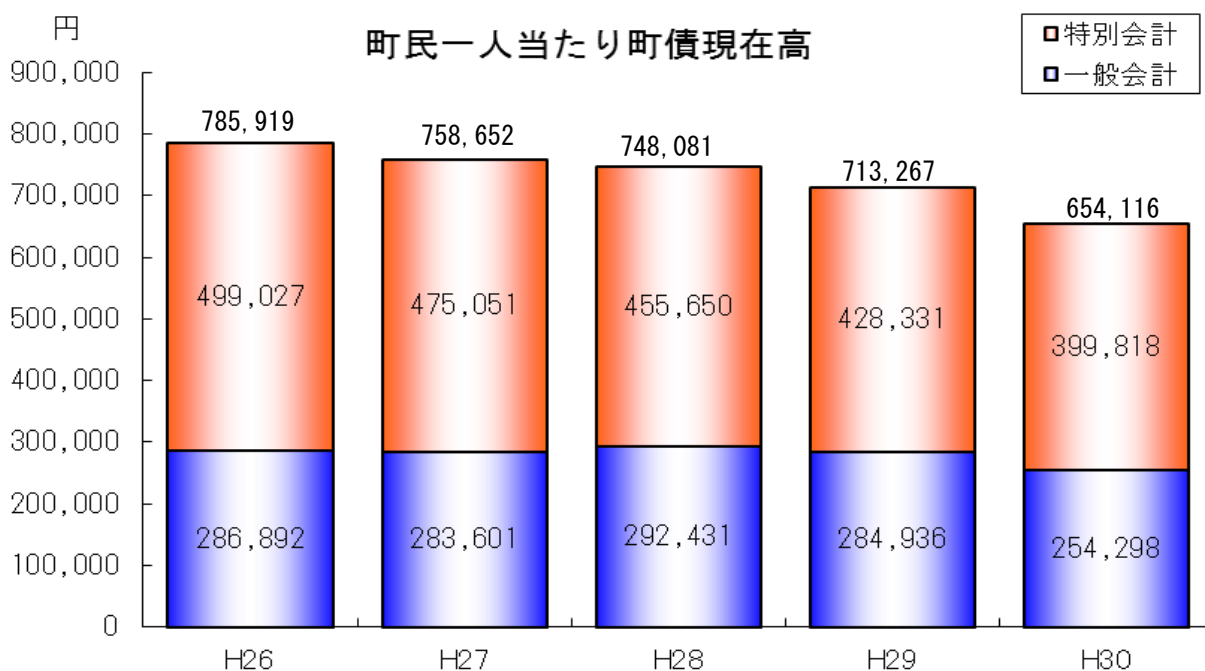
平成29年度決算時点での町債現在高は52億5,963万円で、内訳は、一般会計21億112万円、特別会計31億5,851万円となりました。



町債現在高については、基礎的財政収支の黒字を堅持していたため、減少してきました。平成23年度から平成26年度および平成28年度に繰上償還を実施したため、町債現在高は顕著に減少しています。

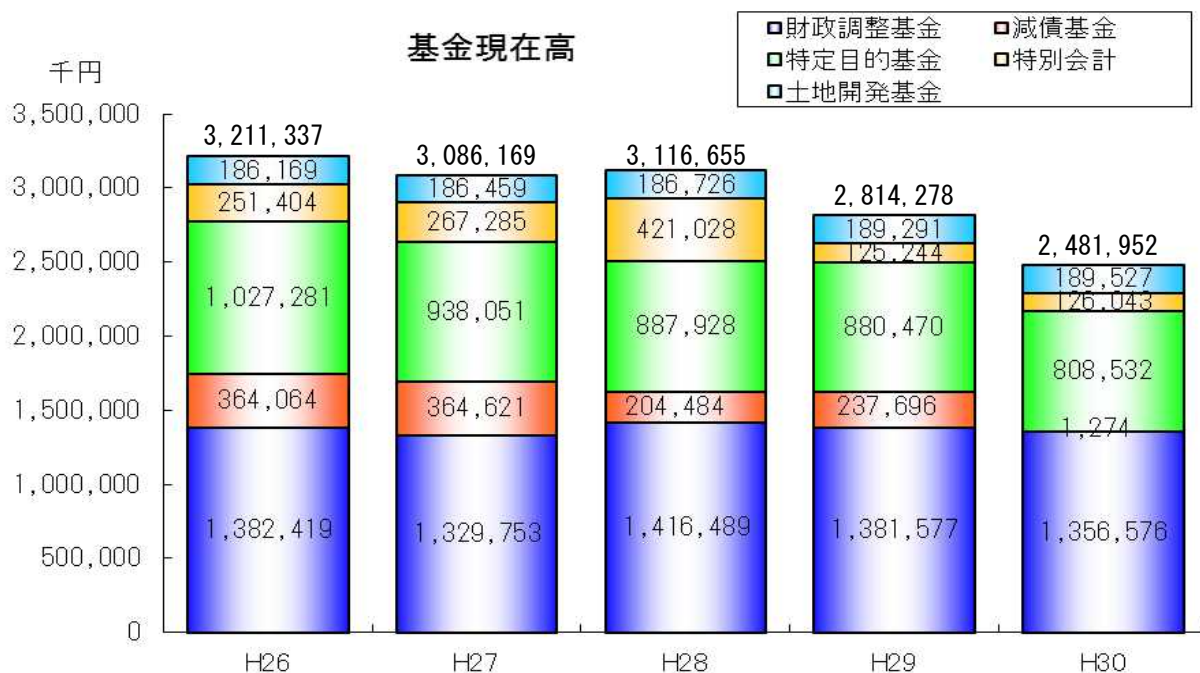
平成30年度については、平成30年度終了時の現在高見込みとなっています。

なお、平成26年度から平成29年度末および平成30年9月30日現在の住民基本台帳人口における町民一人当たりの町債残高は下記のとおりとなります。



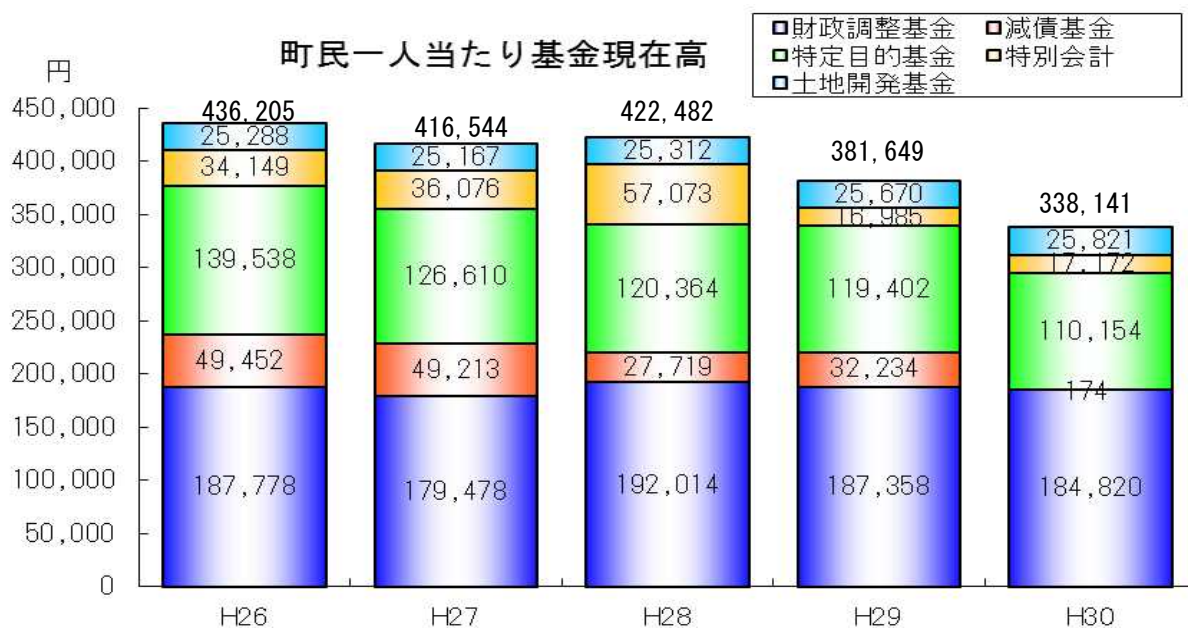
(7) 基金の状況

平成29年度決算時点での基金残高は28億1,428万円（千円未満四捨五入）で、内訳は一般会計24億9,974万円、特別会計1億2,525万円、土地開発基金1億8,929万円となりました。



財政調整基金、減債基金、特定目的基金および土地開発基金は一般会計に属しています。交付税算入のない事業については基金取崩により事業執行しており、現在は普通建設事業費に充当しているため減少傾向にあります。

なお、平成26年度から平成29年度末および平成30年9月30日現在の住民基本台帳人口における町民一人当たりの基金残高は下記のとおりとなります。



## 付 表

- 第1表 自主財源と依存財源の構成状況（一般会計）
- 第2表 一般会計歳出決算額の目的別（款別）構成状況
- 第3表 一般会計歳出決算額の性質別構成状況
- 第4表 特別会計歳入歳出決算状況
- 第5表 普通会計歳入決算状況
- 第6表 普通会計目的別歳出決算状況
- 第7表 普通会計性質別歳出決算状況
- 第8表 町税の状況
- 第9表 町債の状況
- 第10表 基金の状況

第1表 自主財源と依存財源の構成状況（一般会計）

（単位：万円）

区 分	平成 29 年度		平成 28 年度		比 較	
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (A)	構成比 (%)	増減額 (A)-(B)	(A)/(B) (%)
自 主 財 源	161,129	41.2	193,489	42.3	△ 32,360	83.3
町 税	96,165	24.6	93,999	20.5	2,166	102.3
繰 入 金	17,392	4.4	28,196	6.2	△ 10,804	61.7
分担金及び負担金	2,294	0.6	2,106	0.5	188	108.9
財産収入	4,392	1.1	1,917	0.4	2,475	229.1
使用料及び手数料	6,621	1.7	6,518	1.4	103	101.6
繰越金	4,501	1.2	33,292	7.3	△ 28,791	13.5
諸 収 入	19,307	4.9	21,664	4.7	△ 2,357	89.1
寄 附 金	10,457	2.7	5,797	1.3	4,660	180.4
依 存 財 源	230,174	58.8	264,366	57.7	△ 34,192	87.1
地方交付税	143,185	36.6	147,731	32.3	△ 4,546	96.9
町 債	12,588	3.2	39,267	8.6	△ 26,679	32.1
県 支 出 金	25,294	6.5	24,282	5.3	1,012	104.2
国庫支出金	32,190	8.2	37,309	8.1	△ 5,119	86.3
地方譲与税	2,492	0.6	2,488	0.5	4	100.2
県税交付金	13,702	3.5	12,590	2.7	1,112	108.8
地方特例交付金	607	0.2	576	0.1	31	105.4
交通安全対策交付金	116	0.0	123	0.0	△ 7	94.3
計	391,303	100.0	457,855	100.0	△ 66,552	85.5

第2表 一般会計歳出決算額の目的別（款別）構成状況

（単位：万円）

款 別	平成 29 年度		平成 28 年度		比 較	
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (A)	構成比 (%)	増減額 (A)-(B)	(A)/(B) (%)
議 会 費	5,867	1.6	6,240	1.4	△ 373	94.0
総 務 費	66,981	17.9	61,507	13.6	5,474	108.9
民 生 費	129,658	34.7	128,368	28.3	1,290	101.0
衛 生 費	30,386	8.1	45,417	10.0	△ 15,031	66.9
労 働 費	50	0.0	51	0.0	△ 1	98.0
農 林 水 産 業 費	8,390	2.2	7,687	1.7	703	109.1
商 工 費	2,791	0.7	2,537	0.6	254	110.0
土 木 費	38,634	10.3	45,941	10.1	△ 7,307	84.1
消 防 費	10,773	2.9	36,415	8.0	△ 25,642	29.6
教 育 費	60,005	16.1	83,073	18.3	△ 23,068	72.2
公 債 費	20,270	5.4	36,118	8.0	△ 15,848	56.1
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
計	373,805	100.0	453,354	100.0	△ 79,549	82.5

第3表 一般会計歳出決算額の性質別構成状況

(単位：万円)

区 分	平成29年度		平成28年度		比 較	
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A)-(B)	(A)/(B) (%)
義務的経費	158,808	42.5	177,435	39.1	△ 18,627	89.5
人件費	69,332	18.5	70,750	15.6	△ 1,418	98.0
扶助費	69,206	18.5	70,568	15.6	△ 1,362	98.1
公債費	20,270	5.4	36,117	8.0	△ 15,847	56.1
投資的経費	18,301	4.9	71,312	15.7	△ 53,011	25.7
普通建設事業費	18,301	4.9	71,312	15.7	△ 53,011	25.7
補助事業費	2,960	0.8	10,793	2.4	△ 7,833	27.4
単独事業費	14,331	3.8	59,802	13.2	△ 45,471	24.0
県営事業負担金	768	0.2	261	0.1	507	294.3
同級他団体施行事業負担金	242	0.1	456	0.1	△ 214	53.1
その他の経費	196,696	52.6	204,607	45.1	△ 7,911	96.1
物件費	78,701	21.1	71,655	15.8	7,046	109.8
維持補修費	4,215	1.1	4,402	1.0	△ 187	95.8
補助費等	50,693	13.6	43,131	9.5	7,562	117.5
積立金	16,376	4.4	15,944	3.5	432	102.7
投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
貸付金	76	0.0	95	0.0	△ 19	80.0
繰出金	46,635	12.5	69,380	15.3	△ 22,745	67.2
前年度繰上充用金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
計	373,805	100.0	453,354	100.0	△ 79,549	82.5

第4表 特別会計歳入歳出決算状況

(単位：万円)

会 計 別	予算現額 (A)	収入済額 (B)	支出済額 (C)	歳入歳出 差引残額 (B)-(C)	(B)/(A) (%)	(C)/(A) (%)
国民健康保険事業	103,582	100,710	98,890	1,820	97.2	95.5
下水道事業	32,453	32,638	31,198	1,440	100.6	96.1
介護保険事業	65,917	63,981	63,981	0	97.1	97.1
後期高齢者医療事業	6,026	5,947	5,947	0	98.7	98.7
計	207,978	203,276	200,016	3,260	97.7	96.2

第5表 普通会計歳入決算状況

(単位：千円)

区 分	平成29年度		平成28年度		比較	
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A)-(B)	(A)/(B) (%)
地 方 税	961,655	25.2	939,988	21.1	21,667	102.3
地 方 譲 与 税	24,919	0.7	24,882	0.6	37	100.1
利 子 割 交 付 金	1,369	0.0	985	0.0	384	139.0
配 当 割 交 付 金	3,330	0.1	2,426	0.1	904	137.3
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	4,043	0.1	1,576	0.0	2,467	256.5
地 方 消 費 税 交 付 金	119,039	3.1	113,975	2.6	5,064	104.4
自 動 車 取 得 税 交 付 金	9,236	0.2	6,941	0.2	2,295	133.1
地 方 特 例 交 付 金	6,070	0.2	5,760	0.1	310	105.4
地 方 交 付 税	1,431,848	37.5	1,477,312	33.1	△ 45,464	96.9
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,158	0.0	1,229	0.0	△ 71	94.2
分 担 金 及 び 負 担 金	24,240	0.6	22,311	0.5	1,929	108.6
使 用 料	61,649	1.6	60,041	1.3	1,608	102.7
手 数 料	4,564	0.1	5,141	0.1	△ 577	88.8
国 庫 支 出 金	321,903	8.4	373,090	8.4	△ 51,187	86.3
県 支 出 金	252,927	6.6	242,808	5.4	10,119	104.2
財 産 収 入	43,923	1.2	19,170	0.4	24,753	229.1
寄 附 金	104,570	2.7	57,965	1.3	46,605	180.4
繰 入 金	177,367	4.6	283,280	6.4	△ 105,913	62.6
繰 越 金	45,005	1.2	332,914	7.5	△ 287,909	13.5
諸 収 入	91,003	2.4	92,583	2.1	△ 1,580	98.3
地 方 債	125,877	3.3	392,665	8.8	△ 266,788	32.1
計	3,815,695	100.0	4,457,042	100.0	△ 641,347	85.6

第6表 普通会計目的別歳出決算状況

(単位：千円)

款 別	平成 29 年度		平成 28 年度		比 較	
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A)-(B)	(A)/(B) (%)
議会費	57,482	1.6	61,226	1.4	△ 3,744	93.9
総務費	686,911	18.9	624,397	14.2	62,514	110.0
民生費	1,244,180	34.2	1,219,041	27.6	25,139	102.1
衛生費	302,367	8.3	454,328	10.3	△ 151,961	66.6
労働費	2,231	0.1	2,182	0.0	49	102.2
農林水産業費	81,155	2.2	76,248	1.7	4,907	106.4
商工費	29,638	0.8	27,049	0.6	2,589	109.6
土木費	374,671	10.3	449,157	10.2	△ 74,486	83.4
消防費	107,730	3.0	364,154	8.3	△ 256,424	29.6
教育費	551,656	15.2	773,080	17.5	△ 221,424	71.4
公債費	202,699	5.6	361,175	8.2	△ 158,476	56.1
計	3,640,720	100.0	4,412,037	100.0	△ 771,317	82.5



第7表 普通会計性質別歳出決算状況

(単位：千円)

区 分	平成29年度		平成28年度		比 較	
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A)-(B)	(A)/(B) (%)
義務的経費	1,491,374	41.0	1,653,537	37.5	△ 162,163	90.2
人件費	693,321	19.0	707,498	16.0	△ 14,177	98.0
扶助費	595,354	16.4	584,864	13.3	10,490	101.8
公債費	202,699	5.6	361,175	8.2	△ 158,476	56.1
投資的経費	183,009	5.0	713,120	16.2	△ 530,111	25.7
普通建設事業費	183,009	5.0	713,120	16.2	△ 530,111	25.7
補助事業費	29,595	0.8	107,933	2.4	△ 78,338	27.4
単独事業費	143,312	3.9	598,023	13.6	△ 454,711	24.0
県営事業負担金	7,679	0.2	2,610	0.1	5,069	294.2
同級他団体施行事業負担金	2,423	0.1	4,554	0.1	△ 2,131	53.2
その他の経費	1,966,337	54.0	2,045,380	46.4	△ 79,043	96.1
物件費	786,388	21.6	715,867	16.2	70,521	109.9
維持補修費	42,151	1.2	44,019	1.0	△ 1,868	95.8
補助費等	506,929	13.9	431,305	9.8	75,624	117.5
積立金	163,757	4.5	159,438	3.6	4,319	102.7
投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
貸付金	762	0.0	947	0.0	△ 185	80.5
繰出金	466,350	12.8	693,804	15.7	△ 227,454	67.2
前年度繰上充用金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
計	3,640,720	100.0	4,412,037	100.0	△ 771,317	82.5

第8表 町税の状況

(単位：千円)

区 分	平成26年度決算		平成27年度決算		平成28年度決算		平成29年度決算		平成30年度予算	
	収入額	1人 当たり 負担額	収入額	1人 当たり 負担額	収入額	1人 当たり 負担額	収入額	1人 当たり 負担額	現計額	1人 当たり 負担額
	(千円)	(円)	(千円)	(円)	(千円)	(円)	(千円)	(円)	(千円)	(円)
町 民 税	330,676	44,631	344,013	46,432	326,693	44,285	339,732	46,071	335,187	45,456
個 人	258,717	34,919	284,966	38,462	266,217	36,087	276,077	37,439	274,723	37,256
法 人	71,959	9,712	59,047	7,970	60,476	8,198	63,655	8,632	60,464	8,200
固定資産税	616,735	83,242	493,331	66,586	506,158	68,613	512,542	69,506	506,261	68,654
土 地	164,181	22,160	125,646	16,959	127,577	17,294	127,092	17,235	125,087	16,963
家 屋	321,563	43,402	235,963	31,848	246,515	33,417	254,182	34,470	250,599	33,984
償却資産	130,991	17,680	131,722	17,779	132,066	17,902	131,268	17,801	130,575	17,707
交納付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の税	111,544	15,055	111,298	15,022	107,137	14,523	109,381	14,833	113,153	15,345
軽自動車税	20,203	2,727	20,521	2,770	24,763	3,357	25,390	3,443	25,484	3,456
たばこ税	91,341	12,328	90,777	12,252	82,374	11,166	83,991	11,390	87,669	11,889
計	1,058,955	142,928	948,642	128,040	939,988	127,421	961,655	130,410	954,601	129,455
住基台帳人口	7,362人		7,409人		7,377人		7,374人		7,340人	

※ 住基台帳人口のうち、平成25年度から平成28年度までは各年度末（3月31日現在）、平成29年度は平成29年9月30日現在

第9表 町債の状況

(単位：千円)

区 分	平成25年度決算		平成26年度決算		平成27年度決算	
	現在高	1人 当たり 負担額	現在高	1人 当たり 負担額	現在高	1人 当たり 負担額
一般会計債	(千円) 2,324,895	(円) 315,967	(千円) 2,112,102	(円) 286,892	(千円) 2,101,198	(円) 283,602
一般公共事業債	370,295	50,325	329,555	44,764	288,511	38,941
公営住宅建設事業債	141,019	19,165	103,372	14,041	72,197	9,744
学校教育施設整備等事業債	529,678	71,987	492,920	66,955	455,498	61,479
一般補助施設整備等事業債	114,147	15,513	103,485	14,057	92,662	12,507
一般単独事業債	110,678	15,042	153,918	20,907	161,930	21,856
緊急防災・減災事業債	4,700	639	4,700	638	4,121	556
厚生福祉施設整備事業債	26,903	3,656	23,748	3,226	20,535	2,772
地域改善対策特定事業債						
財源対策債	107,813	14,652	99,957	13,577	91,966	12,413
減税補てん債	45,820	6,227	40,064	5,442	34,208	4,617
臨時税収補てん債	11,383	1,547	8,622	1,171	5,805	784
臨時財政対策債	861,738	117,116	751,761	102,114	873,765	117,933
調整債	721	98	0	0	0	0
特別会計債	3,814,003	518,348	3,673,840	499,027	3,639,327	491,205
下水道事業	2,372,363	322,420	2,252,693	305,989	2,252,693	304,049
流域下水道事業債	369,266	50,186	366,587	49,794	366,587	49,479
公共下水道事業債	2,003,097	272,234	1,886,106	256,195	1,886,106	254,570
簡易水道事業	1,441,640	195,928	1,413,554	192,007	1,372,997	185,315
介護保険事業			7,593	1,031	13,637	1,841
計	6,138,898	834,315	5,785,942	785,919	5,740,525	774,807
住基台帳人口		7,358人		7,362人		7,409人

区 分	平成28年度決算		平成29年度決算		平成30年度予算	
	現在高	1人 当たり 負担額	現在高	1人 当たり 負担額	現在高	1人 当たり 負担額
一般会計債	(千円) 2,157,265	(円) 292,430	(千円) 2,101,116	(円) 284,937	(千円) 1,866,545	(円) 253,125
一般公共事業債	247,235	33,514	208,734	28,307	174,861	23,713
公営住宅建設事業債	48,261	6,542	32,003	4,340	22,352	3,031
学校教育施設整備等事業債	449,200	60,892	410,413	55,657	370,925	50,302
一般補助施設整備等事業債	85,775	11,627	74,623	10,120	63,305	8,585
一般単独事業債	391,814	53,113	382,888	51,924	367,080	49,780
緊急防災・減災事業債	3,539	480	2,955	401	2,369	321
厚生福祉施設整備事業債	17,264	2,340	13,934	1,890	10,543	1,430
地域改善対策特定事業債						
財源対策債	90,165	12,222	84,743	11,492	77,198	10,469
減税補てん債	28,230	3,827	22,156	3,005	16,014	2,172
臨時税収補てん債	2,931	397	0	0	0	0
臨時財政対策債	792,851	107,476	868,667	117,801	761,898	103,322
調整債	0	0	0	0	0	0
特別会計債	3,361,333	455,650	3,158,514	428,332	2,934,666	397,975
住宅新築資金貸付事業						
下水道事業	2,033,403	275,641	1,911,663	259,244	1,774,630	240,660
流域下水道事業債	348,662	47,263	337,928	45,827	319,047	43,266
公共下水道事業債	1,684,741	228,378	1,573,735	213,417	1,455,583	197,394
簡易水道事業	1,313,824	178,097	1,235,276	167,518	1,152,319	156,268
介護保険事業	14,106	1,912	11,575	1,570	7,717	1,047
計	5,518,598	748,080	5,259,630	713,269	4,801,211	651,100
住基台帳人口		7,377人		7,374人		7,340人

※ 住基台帳人口のうち、平成25年度から平成28年度までは各年度末（3月31日現在）、平成29年度は平成29年9月30日現在

第10表 基金の状況

(単位：千円)

区 分	平成25年度決算		平成26年度決算		平成27年度決算	
	現在高	1人当たり 残高	現在高	1人当たり 残高	現在高	1人当たり 残高
	(千円)	(円)	(千円)	(円)	(千円)	(円)
財政調整基金	1,380,637	187,638	1,382,419	187,778	1,329,753	179,478
減債基金	363,491	49,401	364,064	49,452	364,621	49,213
特定目的基金	938,497	127,548	1,027,281	139,538	938,051	126,610
学校教育施設整備基金	117,148	15,921	199,241	27,063	116,163	15,679
地域づくり推進事業基金	0	0				
町営住宅整備事業基金	164,928	22,415	187,378	25,452	187,654	25,328
自治区画再編整備基金	69,700	9,473	69,822	9,484	69,941	9,440
豊郷小学校旧校舎管理基金	15,135	2,057	16,531	2,245	17,762	2,397
ふるさと応援寄附基金						
防災減災基金	205,286	27,900	270,019	36,677	261,953	35,356
地域の元気基金	82,010	11,146	0	0		
保健福祉基金			168,979	22,953	169,267	22,846
豊栄のさと管理基金	92,811	12,614	92,811	12,607	92,811	12,527
地域福祉基金	168,979	22,965	0	0		
ふるさと水と土の基金	10,000	1,359	10,000	1,358	10,000	1,350
町有林管理基金	7,500	1,019	7,500	1,019	7,500	1,012
九鬼和子文庫図書購入基金	3,000	408	3,000	407	3,000	405
シルバー基金	1,000	136	1,000	136	1,000	135
夏原太市スポーツ振興基金	1,000	136	1,000	136	1,000	135
特別会計	197,069	26,783	251,404	34,149	267,286	36,076
国民健康保険運用基金	24,074	3,272	30,373	4,126	25,423	3,431
簡易水道施設整備基金	120,195	16,335	167,602	22,766	187,862	25,356
下水道管理基金	51,535	7,004	53,429	7,257	54,001	7,289
介護給付費準備基金	1,265	172	0	0	0	0
介護従事者処遇改善臨時特例基金	0	0	0	0	0	0
土地開発基金	188,209	25,579	186,169	25,288	186,459	25,167
計	3,067,903	416,948	3,211,337	436,204	3,086,169	416,543
住基台帳人口		7,358人		7,362人		7,409人

区 分	平成28年度決算		平成29年度決算		平成30年度予算	
	現在高	1人当たり 残高	現在高	1人当たり 残高	現在高	1人当たり 残高
	(千円)	(円)	(千円)	(円)	(千円)	(円)
財政調整基金	1,416,489	192,014	1,381,577	187,358	1,356,576	183,967
減債基金	204,484	27,719	237,696	32,234	1,274	173
特定目的基金	887,928	120,366	880,470	119,402	808,532	87,215
学校教育施設整備基金	103,395	14,016	96,662	13,108	0	0
地域づくり推進事業基金						
町営住宅整備事業基金	145,984	19,789	139,774	18,955	0	0
自治区画再編整備基金	70,060	9,497	70,158	9,514	70,257	9,528
豊郷小学校旧校舎管理基金	20,826	2,823	22,815	3,094	24,796	3,363
ふるさと応援寄附基金	53,857	7,301	99,091	13,438	133,203	18,064
防災減災基金	230,213	31,207	226,834	30,761	222,326	30,150
地域の元気基金						
保健福祉基金	169,555	22,984	169,792	23,026	170,030	23,058
豊栄のさと管理基金	71,538	9,697	32,844	4,454	0	0
地域福祉基金						
ふるさと水と土の基金	10,000	1,356	10,000	1,356	10,000	1,356
町有林管理基金	7,500	1,017	7,500	1,017	7,500	1,017
九鬼和子文庫図書購入基金	3,000	407	3,000	407	3,000	407
シルバー基金	1,000	136	1,000	136	1,000	136
夏原太市スポーツ振興基金	1,000	136	1,000	136	1,000	136
公共施設等総合管理基金			0	0	165,420	22,433
特別会計	421,028	57,073	125,244	16,985	126,043	17,093
国民健康保険運用基金	37,903	5,138	52,787	7,159	51,836	7,030
簡易水道施設整備基金	324,132	43,938				
下水道管理基金	54,406	7,375	56,046	7,600	56,661	7,684
介護給付費準備基金	4,587	622	16,411	2,226	17,546	2,379
介護従事者処遇改善臨時特例基金	0	0	0	0	0	0
土地開発基金	186,726	25,312	189,291	25,670	189,527	25,702
計	3,116,655	422,484	2,814,278	381,649	2,481,952	314,150
住基台帳人口		7,377人		7,374人		7,340人

※ 住基台帳人口のうち、平成25年度から平成28年度までは各年度末（3月31日現在）、平成29年度は平成29年9月30日現在